

コミュニティ・センターとしての「多世代の家」

2006年からドイツ全国における「多世代の家 Mehrgenerationenhaus」のプログラムがスタートした。ニーダーザクセン州にてそのアイデアが2003年に生まれ、当時同州の家庭大臣であったウルズラ・ヴォン・デア・ライエン氏が連邦政府の家庭大臣に就任した際、そのプログラムを全国に拡大させた。現在、2017年から2020年まで、3回目の連邦政府による支援事業が実施されている。

多世代の家の定義

多世代の家は、すべての年齢や出身の人が利用できる「出会い」の場所である。共同の活動をするところであり、近隣関係を深める施設となっている。多世代の家は、すべての人を歓迎し、そこで時間を過ごしたり、活動に参加したり、自分で活動を起こすまでを可能にするところである。児童保護サービスから、自立した高齢期を過ごすための支援サービスや孤独を乗り越える支援まで、多世代の家は、人々が必要とするサービスを追求し、住民が抱えている様々な課題を解決するために支援している。多世代の家は、他に存在しないサービスの提供に努め、1つの場所で様々なサービスを提供する機能を果たし、ときには相談相手となり、ネットワークを持つ組織として、地方自治体のボランティア活動の拠点ともなっている。ドイツにある約540軒の多世代の家は、社会連帯の場所であり、個人の価値が尊重される人間的な社会を形成するのに貢献している。

多世代の家の中には、既存の施設が多世代の家に移行したところが多い。例えば80年代に存在した母親を支援する「母親センター」から移行したものがあつたり、あるいは青少年活動センターの施設が核となつたりしているところもある。運営組織も多岐にわたっている。市民が設立した協会から社会福祉団体まで様々であり、まれに地方自治体が運営組織となっているケースもある。場合によっては、同じ施設の中で、別の組織や団体が活動拠点として利用していることもある。また、活動が10年以上続く間に、新しい建物に移ったケースもある。

連邦政府の多世代の家に対する支援事業の目的

現在の連邦政府の多世代の家支援事業は、2015年に策定された連邦政府の人口動態戦略¹に基づく。この戦略の目標としては、ドイツに住む人々間の社会的連帯感を強化することや、都市部と地方部両方における均等な生活の質を確保することが挙げられている。ドイツにおいては、地方自治体の事情は多様である。人口動態に関しては、地域ごとにそれぞれの課題がある。ある市町村では、社会的弱者の割合が高かったり、ある市町村では、高齢化が特に早く進んでいたり、またある市町村では人口の流出が問題となっている。連邦政府の多世代の家支援事業は、市町村がそれぞれの課題に対応できるように、多世代の家を通じて支援することを目指している。多世代の家は、すべての人を歓迎し、個人それぞれを尊重する

¹ Demografiestrategie、つまり少子高齢化社会対策戦略

ことによって、市民に近い立場にあり、市町村の中で活動する組織や団体とのネットワークを持っているため、この大きな課題を乗り越えるためのよい条件が整っている。連邦政府支援事業は、多世代の家が実施するプログラムの内容については柔軟に対応しており、それぞれの事情に合わせたものだけが効果を発揮している。市民と一緒に、市町村行政と調整しながら事業を実施することにより、生活の質を高め、地元の連帯性を強化していくことを目的としている。

多世代の家が提供するサービス

多世代の家は、それぞれおの地域の状況をよく知っている。どのようなサービスがあるか、どのようなものが欠けているか、どのようなものが必要とされているかを把握している。そのような状況において、多世代の家は、住民のニーズに対応できるサービスを提供している。そのサービスには、コンピューターやインターネットの使い方を学ぶコース、子供の保育サービス、外国人向けのドイツ語講座や統合コース、大人向けの基礎教育など多岐にわたっている。と同時に、多世代の家は、行政に対して市民の声を直接反映させることができ、良い変化をもたらすための重要な改善点を提案することができる。

現在実施されている 2017 年から 2020 年までの支援期間には、以下の重点事項が設定されている。この重点事項に基づいて独自のプログラムを実施することが、援助を受けるための条件となっている。

- ・ 少子高齢化社会に対応するための、地元の生活を支援する様々な取り組み（すべての多世代の家でこのコースが提供されている。）
- ・ 移民や難民の背景を持つ人のための統合政策（選択可能科目で、445 軒の多世代の家にこのようなコースがある。）
- ・ 基礎知識（読むこと、書くこと、計算）のコース（2011 年時点では、ドイツ全国で 750 万人が機能的非識字であった。2016 年から 2026 年までの間にその数を減らし、基礎知識の基盤を高めるための協力体制に基づく取り組みが進められている。これも選択可能な科目で、約 170 軒の多世代の家がこのようなコースを提供している。）

多世代の家におけるボランティアの役割

市民のボランティア活動は、連邦支援事業の中の横断的な課題となっている。つまり、すべての多世代の家において、ボランティアによる活動が重要な部分を占めている。多世代の家は、すべての年齢の人に開かれた施設であり、ボランティア活動ができる支援組織でもある。開かれた体制であることや、多岐にわたるプログラムやサービスを提供しているからこそ、ボランティア活動に関心がある人が持つそれぞれの事情、能力や希望に応えることができる。ボランティアは、自発的に新しい講座やサービスを提案し、それを自らの考え方や能力にそって実施することができる。ボランティアはこのような活動を通じて様々な経験ができ、能力やスキルを高めることもできる。多世代の家では、ボランティアの研修や資格取得を支援する仕組みがあり、フィードバックのための面談をはじめ、ボランティアの教育に力を入れている。多世代の家の活動に参加しているボランティアは、対等な立場として尊重さ

れている。個人がボランティアとして協力する意思を持ち、活動を楽しみ続けるためには、組織におけるボランティアに対する接し方や研修体制が大切な条件である。

2018年時点の全国の多世代の家の状況

- ・ 全国では、連邦政府のプログラムに参加している約 540 軒の多世代の家がある²。
- ・ 2017 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで連邦政府支援事業実施中。
- ・ 指定を受けた各多世代の家は、連邦補助金年間 3 万ユーロに加えて、立地する地方自治体（大体は郡、または市である）から 1 万ユーロの補助金を受けている。
- ・ 補助金は投資と考えられており、連邦補助金 1 ユーロ当たり、公的資金または民間資金 3.6 ユーロが追加される。
- ・ 多世代の家では、3000 人を超える職員（パートタイムを含む）、そして 3 万 3,000 人を超えるボランティアが、一日平均 6 万 1,400 人の利用者の対応をしている。
- ・ 多世代の家においては、サービスや講座の数は合わせて 1 万 8,000 件と多様である。
- ・ 地方自治体との正式な協力協定が 8,400 件ある。（多世代の家 1 軒あたり平均 15 件）

多世代の家の例



- ① ハノーファー市内にあるデオレン地区の多世代の家
もともと母親センターとして 1980 年代に発足し、現在も地元にも根付いている施設である。ここでは、児童保護サービス、自由に出入りできる喫茶店、様々なサークル活動、高齢者向けのインターネット講座等多様な取り組みを行っている。（写真は以下ウェブサイトから引用）

<http://www.muetterzentrum-mgh-doehren.de/index.html>

² 連邦政府の支援事業に参加せず、州や郡だけからの指定を受けている多世代の家も存在する。



② ランゲンフェルト村多世代の家

ランゲンフェルト村は、バイエルン州の北部にある人口 1000 人余りの村で、近隣の村と市町村連合を構成している。この多世代の家は、村の中の古い建物を修理して作った施設であり、市町村が施設を運営している。特に高齢者やその家族を対象にしている。また、自宅で暮らす高齢者とその介護者を支援するボランティア活動が成功しているため、「2018 年多世代の家」の特別賞も受賞している。多世代の家は、村の新しい拠点となっている。（写真は以下ウェブサイトから引用）

<http://www.dorflinde-langenfeld.de/>

（一財）自治体国際化協会 ロンドン事務所

ベルリン駐在員 イルメリン・キルヒナー

（2019 年 6 月）